



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 1 月 1 日

上場会社名 神栄株式会社
 コード番号 3004
 (URL <http://www.shinyei.co.jp/>)

上場取引所 東証・大証第 1 部
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者 代表取締役社長 新 尚一
 問合せ先責任者 経営企画部長 山内 浩
 中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1000 株)

TEL (078)392-6911

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 本中間決算短信中の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	21,435	(7.8)	162	(73.3)	254	(63.8)
17 年 9 月中間期	19,877	(6.3)	610	(19.9)	702	(12.4)
18 年 3 月期	40,054		1,008		1,095	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	100	(77.3)	2	53
17 年 9 月中間期	440	(26.5)	11	13
18 年 3 月期	643		16	25

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 39,579,509 株 17 年 9 月中間期 39,583,411 株
 18 年 3 月期 39,582,275 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 9 月中間期	28,485		5,461		19.2	137	98	
17 年 9 月中間期	27,152		4,974		18.3	125	68	
18 年 3 月期	27,998		5,821		20.8	147	08	

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 39,579,890 株 17 年 9 月中間期 39,582,100 株
 18 年 3 月期 39,580,818 株

期末自己株式数 18 年 9 月中間期 20,110 株 17 年 9 月中間期 17,900 株 18 年 3 月期 19,182 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	43,000		650		350	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 84 銭

上記業績予想は、発表日現在の前提に基づいており、事業環境の変化等によって変動する可能性があります。

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)	
	期 末	年 間
18 年 3 月期	5.00	5.00
19 年 3 月期(実績)		
19 年 3 月期(予想)	5.00	5.00

1. 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
〔流動資産〕						
現金及び預金	1,222		1,387		1,115	
受取手形	444		409		337	
売掛金	6,102		6,448		5,900	
有価証券	19		19		19	
たな卸資産	6,915		6,102		5,992	
繰延税金資産	175		104		134	
短期貸付金	440				563	
その他の流動資産	1,033		1,675		996	
貸倒引当金	46		25		49	
流動資産合計	16,307	60.1	16,121	56.6	15,011	53.6
〔固定資産〕						
(有形固定資産)						
建物	2,263		2,169		2,214	
その他の有形固定資産	634		607		681	
有形固定資産計	2,898		2,776		2,896	
(無形固定資産)	27		772		784	
(投資その他の資産)						
投資有価証券	3,586		4,623		5,082	
関係会社株式	3,765		3,765		3,765	
長期貸付金	114				113	
繰延税金資産	98					
その他の投資	637		682		627	
貸倒引当金	283		264		287	
投資その他の資産計	7,919		8,807		9,301	
固定資産合計	10,844	39.9	12,356	43.4	12,983	46.4
〔繰延資産〕			7	0.0	3	0.0
資産合計	27,152	100.0	28,485	100.0	27,998	100.0

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
〔流動負債〕						
支 払 手 形	1,329		1,323		1,133	
買 掛 金	2,576		2,373		1,765	
短 期 借 入 金	5,968		5,224		5,533	
一年以内に返済予定の長期借入金	1,953		1,834		1,794	
一年以内に償還予定の社債	140		800		260	
未 払 費 用			1,518		1,113	
未 払 法 人 税 等	321		12		109	
預 り 金	2,221		2,192		2,151	
賞 与 引 当 金	256		133		205	
その他の流動負債	1,363		251		365	
流動負債合計	16,131	59.4	15,662	55.0	14,432	51.5
〔固定負債〕						
社 債	710		650		1,120	
長 期 借 入 金	3,861		4,604		4,189	
未払役員退職慰労金	138		138		138	
繰 延 税 金 負 債			201		344	
退 職 給 付 引 当 金	1,273		1,108		1,223	
その他の固定負債	63		659		729	
固定負債合計	6,046	22.3	7,362	25.8	7,744	27.7
負債合計	22,177	81.7	23,024	80.8	22,176	79.2
(資本の部)						
資 本 金	1,980	7.3			1,980	7.1
資本剰余金						
資 本 準 備 金	495				495	
その他資本剰余金	554				554	
資本剰余金合計	1,049	3.8			1,049	3.7
利益剰余金						
中間(当期)未処分利益	1,110				1,313	
利益剰余金合計	1,110	4.1			1,313	4.7
その他有価証券評価差額金	839	3.1			1,483	5.3
自 己 株 式	3	0.0			4	0.0
資本合計	4,974	18.3			5,821	20.8
負債資本合計	27,152	100.0			27,998	100.0

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(純資産の部)						
〔株主資本〕						
資 本 金			1,980			
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金			495			
その他資本剰余金			554			
資 本 剰 余 金 合 計			1,049			
利 益 剰 余 金						
その他利益剰余金						
別 途 積 立 金			300			
繰越利益剰余金			915			
利 益 剰 余 金 合 計			1,215			
自 己 株 式			4			
株 主 資 本 合 計			4,239	14.9		
〔評価・換算差額等〕						
その他有価証券評価差額金			1,182			
繰延ヘッジ損益			38			
評価・換算差額等合計			1,221	4.3		
純 資 産 合 計			5,461	19.2		
負 債 純 資 産 合 計			28,485	100.0		

中間損益計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	19,877	100.0	21,435	100.0	40,054	100.0
売 上 原 価	16,131	81.2	18,294	85.3	32,723	81.7
売 上 総 利 益	3,746	18.8	3,140	14.7	7,331	18.3
販売費及び一般管理費	3,136	15.7	2,977	13.9	6,322	15.8
営 業 利 益	610	3.1	162	0.8	1,008	2.5
営 業 外 収 益	295	1.4	286	1.3	508	1.3
営 業 外 費 用	202	1.0	195	0.9	421	1.1
経 常 利 益	702	3.5	254	1.2	1,095	2.7
特 別 利 益	261	1.3	1	0.0	261	0.6
特 別 損 失	199	1.0	73	0.3	297	0.7
税引前中間(当期)純利益	765	3.8	182	0.9	1,059	2.6
法人税、住民税及び事業税	330	1.6	13	0.1	386	0.9
法人税等調整額	6	0.0	69	0.3	29	0.1
中間(当期)純利益	440	2.2	100	0.5	643	1.6
前期繰越利益	669				669	
中間(当期)未処分利益	1,110				1,313	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,980	495	554	1,049		1,313	1,313	4	4,337
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						197	197		197
別途積立金の積立					300	300			
中間純利益						100	100		100
自己株式の取得								0	0
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)			0	0	300	397	97	0	98
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,980	495	554	1,049	300	915	1,215	4	4,239

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,483		1,483	5,821
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				197
別途積立金の積立				
中間純利益				100
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	301	38	262	262
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	301	38	262	360
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,182	38	1,221	5,461

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的債券：償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 評価基準：原価法 評価方法： 個別法または移動平均法 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 償却方法は本社ビルの建物(建物附属設備を含む)については定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的債券：同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 評価基準：同左 評価方法：同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的債券：同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 評価基準：同左 評価方法：同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当会計年度の負担額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 子会社投資損失引当金 子会社に対する投資について、将来当社が負担する可能性がある損失に備えるため、子会社の財政状態および経営成績を考慮して計上しております。なお、中間貸借対照表においては、当該引当金233百万円を関係会社株式と相殺して表示しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用しましたヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a.ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品の輸出・輸入による外貨建売上債権・外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b.ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買利益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 子会社投資損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、平成18年4月1日をもって、従来の退職年金制度のうち適格退職年金制度を廃止し、新たに確定拠出年金制度を採用いたしました。</p> <p>(4) 子会社投資損失引当金 子会社に対する投資について、将来当社が負担する可能性がある損失に備えるため、子会社の財政状態および経営成績を考慮して計上しております。なお、貸借対照表においては、当該引当金233百万円を関係会社株式と相殺して表示しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用しましたヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a.ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品の輸出・輸入による外貨建売上債権・外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b.ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場 変動又はキャッシュ・フロー変動 を直接結び付けて判定しており ます。ただし、特例処理によっ ている金利スワップについては、 有効性の評価を省略しており ます。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の執行・管理につ いては、取引権限等を定めた社 内規定に基づき、常務会の承認 を得て行っております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しており、中間 期末残高は、仮払消費税等と仮 受消費税等を相殺して流動資産 の「その他流動資産」に計上し ております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益は36百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,422百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 繰延資産の処理方法については、従来、社債発行費は旧商法施行規則に規定する期間(3年)で均等償却を行っていましたが、当中間会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用し、平成18年4月1日以降発生した社債発行費については、社債の償還までの期間で月数を基準とした定額法により償却する方法へ変更しております。 なお、前事業年度末において計上している社債発行費は、従来どおり旧商法施行規則に規定する期間(3年)で均等償却を行っております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日
	<p>(輸入仕入に係る諸掛費の計上区分及びたな卸資産への配分方法)</p> <p>輸入仕入に係る諸掛費のたな卸資産への配分方法について、従来、部門を単位として算定し、費用処理額を「保管料荷役料」等として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当中間会計期間より品目毎に算定し、費用処理額を売上原価に計上する方法へ変更しております。</p> <p>この変更は、為替や原油価格の変動リスクが存在することによる仕入コスト管理への取組みの強化を背景に、システムの改定等に伴い売上に対応する仕入原価がより厳密に把握できる体制が整ったことから、費用と収益の個別対応関係を明確にし、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、売上原価は723百万円多く、売上総利益は同額少なく計上されております。また、販売費及び一般管理費は644百万円少なく、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ79百万円少なく計上されております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において区分掲記しておりました流動資産の「短期貸付金」(当中間会計期間618百万円)及び投資その他の資産の「長期貸付金」(当中間会計期間78百万円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当中間会計期間よりそれぞれ「その他の流動資産」及び「その他の投資」に含めて表示しております。</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「未払費用」(前中間会計期間1,214百万円)については、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在	前事業年度末 平成18年3月31日現在																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,488百万円</p> <p>2 担保に供している資産と、簿価及び対応債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供 資産科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,123</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,493</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記のうち財団抵当 233百万円)</p> <p>対応債務額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,336</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)</td> <td>3,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記のうち財団抵当 4,980百万円)</p>	担保提供 資産科目	金額	建物	2,123	その他の 有形固定資産	226	投資有価証券	144	合計	2,493	科目	金額	支払手形	390	短期借入金	2,336	長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	3,214	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,445百万円</p> <p>2 担保に供している資産と、簿価及び対応債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供 資産科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,014</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記のうち財団抵当 181百万円)</p> <p>対応債務額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,624</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)</td> <td>3,723</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記のうち財団抵当 4,821百万円)</p>	担保提供 資産科目	金額	建物	2,014	その他の 有形固定資産	224	投資有価証券	182	合計	2,421	科目	金額	支払手形	215	買掛金	25	短期借入金	1,624	長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	3,723	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,372百万円</p> <p>2 担保に供している資産と、簿価及び対応債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供 資産科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,054</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,482</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記のうち財団抵当 190百万円)</p> <p>対応債務額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,283</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)</td> <td>2,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記のうち財団抵当 4,608百万円)</p>	担保提供 資産科目	金額	建物	2,054	その他の 有形固定資産	224	投資有価証券	203	合計	2,482	科目	金額	支払手形	213	買掛金	21	短期借入金	2,283	長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	2,873
担保提供 資産科目	金額																																																											
建物	2,123																																																											
その他の 有形固定資産	226																																																											
投資有価証券	144																																																											
合計	2,493																																																											
科目	金額																																																											
支払手形	390																																																											
短期借入金	2,336																																																											
長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	3,214																																																											
担保提供 資産科目	金額																																																											
建物	2,014																																																											
その他の 有形固定資産	224																																																											
投資有価証券	182																																																											
合計	2,421																																																											
科目	金額																																																											
支払手形	215																																																											
買掛金	25																																																											
短期借入金	1,624																																																											
長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	3,723																																																											
担保提供 資産科目	金額																																																											
建物	2,054																																																											
その他の 有形固定資産	224																																																											
投資有価証券	203																																																											
合計	2,482																																																											
科目	金額																																																											
支払手形	213																																																											
買掛金	21																																																											
短期借入金	2,283																																																											
長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	2,873																																																											
<p>3 受取手形割引高 2,297百万円</p> <p>上記のほか、弁済遡及義務のない譲渡手形が1,672百万円あります。</p>	<p>3 受取手形割引高 1,919百万円</p> <p>上記のほか、弁済遡及義務のない譲渡手形が2,360百万円あります。</p> <p>(追加情報) 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡手形</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>142百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形割引高	144百万円	譲渡手形	328百万円	支払手形	142百万円	<p>3 受取手形割引高 2,426百万円</p> <p>上記のほか、弁済遡及義務のない譲渡手形が2,109百万円あります。</p>																																																				
受取手形割引高	144百万円																																																											
譲渡手形	328百万円																																																											
支払手形	142百万円																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日												
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息・配当金 90百万円 賃貸料 76百万円 経営指導料 79百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 130百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 261百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>役員退職慰労金 138百万円 固定資産売却却損 24百万円 減損損失 36百万円</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="167 996 539 1227"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> <td>京 都 府 綾 部 市、 長 野 県 塩 尻 市 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記の資産については、それぞれ遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていないため、また、継続的な地価下落等により、当中間会計期間において減損損失36百万円を計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地34百万円、建物1百万円であります。</p> <p>回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 81百万円 無形固定資産 3百万円</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地 建物	京 都 府 綾 部 市、 長 野 県 塩 尻 市 他	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息・配当金 72百万円 賃貸料 68百万円 経営指導料 92百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 131百万円</p> <p>3</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>土地活用関連費用 48百万円 固定資産売却却損 24百万円</p> <p>土地活用関連費用は、土地の有効活用に向けた賃貸のための建物取壊し及び土地整備等に係わる費用であります。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 92百万円 無形固定資産 82百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息・配当金 108百万円 賃貸料 149百万円 経営指導料 158百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 252百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 261百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>役員退職慰労金 138百万円 固定資産売却却損 120百万円 減損損失 36百万円</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1008 996 1380 1227"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> <td>京 都 府 綾 部 市、 長 野 県 塩 尻 市 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記の資産については、それぞれ遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていないため、また、継続的な地価下落等により、当事業年度において減損損失36百万円を計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地34百万円、建物1百万円であります。</p> <p>回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 177百万円 無形固定資産 21百万円</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地 建物	京 都 府 綾 部 市、 長 野 県 塩 尻 市 他
用途	種類	場所												
遊休資産	土地 建物	京 都 府 綾 部 市、 長 野 県 塩 尻 市 他												
用途	種類	場所												
遊休資産	土地 建物	京 都 府 綾 部 市、 長 野 県 塩 尻 市 他												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	19,182	1,803	875	20,110

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,803株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少 875株

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (その他の有形固定資産)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (その他の有形固定資産)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (その他の有形固定資産)
取得価額相当額 300百万円	取得価額相当額 269百万円	取得価額相当額 275百万円
減価償却累計額相当額 156百万円	減価償却累計額相当額 163百万円	減価償却累計額相当額 159百万円
中間期末残高相当額 143百万円	中間期末残高相当額 106百万円	期末残高相当額 116百万円
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 55百万円	1年内 44百万円	1年内 50百万円
1年超 90百万円	1年超 63百万円	1年超 68百万円
合計 145百万円	合計 107百万円	合計 118百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 30百万円	支払リース料 28百万円	支払リース料 58百万円
減価償却費相当額 29百万円	減価償却費相当額 27百万円	減価償却費相当額 56百万円
支払利息相当額 1百万円	支払利息相当額 1百万円	支払利息相当額 2百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。